

静岡地方裁判所沼津支部における労働審判の実施を求める意見書

平成 18 年 4 月に開始された労働審判制度は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適切かつ実効的に解決することを目的とした制度である。その導入以来、全国的に労働審判事件の申立件数は増加しており、労働審判手続による労働紛争解決の必要性は高まっている。

また、労働審判制度は、導入当初、全国の地方裁判所の本庁のみにおいて取り扱われていたが、平成 22 年 4 月の東京地方裁判所立川支部及び福岡地方裁判所小倉支部に続き、平成 29 年 4 月より、静岡地方裁判所浜松支部、長野地方裁判所松本支部及び広島地方裁判所福山支部においても取扱いが開始された。

しかしながら、静岡地方裁判所沼津支部においては、現在のところ労働審判は実施されていない。そのため、静岡県東部地域の住民や事業主が労働審判事件の申し立てを行うためには、本庁のある静岡市までの交通費や移動時間の負担を強いられることになり、結果として長期間の争いとなることが多い通常訴訟を静岡地方裁判所沼津支部に提起したり、訴訟外の争いに発展したり、あるいは申し立てをあきらめざるを得ないなどの事態が生じ得る状況となっている。

国民に対する司法サービスの提供は、地域間で差があってはならず、国民の裁判を受ける権利を実質的に保障するためには、地方裁判所の支部において取り扱うことのできる事件を拡大することが必要である。

以上から、伊豆市議会は、地域における司法の充実を図るため、下記事項について可及的早期に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 静岡地方裁判所沼津支部において、労働審判事件の取扱いを開始すること。
- 2 上記のため必要な裁判官及び裁判所職員の増員、物的施設の整備を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年 7 月 2 日

静岡県伊豆市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三

法務大臣 上川 陽子

財務大臣 麻生 太郎 宛

最高裁判所長官 大谷 直人

静岡地方裁判所長 廣谷 章雄